

第一次大戦期におけるコール市場の確立： その市場構造

TSURUMI, Masayoshi / 靄見, 誠良

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

48

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

605

(終了ページ / End Page)

645

(発行年 / Year)

1981-03-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00005707>

第一次大戦期におけるコール市場の確立

—その市場構造—

露 見 誠 良

はじめに

第一章 第一次大戦期におけるコール市場の確立

一 コール市場の確立とインターバンク市場

二 確立期コール市場概観

第二章 確立期コール市場の供給構造

一 大戦期コール供給の地域的構成

二 東京コール市場の寡占的競争

第三章 確立期コール市場の需要構造

一 特殊銀行のコール需要

二 普通銀行のコール需要

おわりに

はじめに

戦前期日本金融市場の展開を考えるうえで第一次大戦期は分水嶺ともいふべき位置を占める。維新変革後五〇年

に及ぶ西欧金融概念の導入・定着の試みは、第一次大戦期にコール市場の本格的確立さらには手形割引市場の創設として花ひらくに至った。この小論の目的は、本格的金融市場形成の可能性にひかりをあてながら、確立期コール市場の市場構造にメスを入れるところにある。

第一次大戦期に確立期をむかえたコール市場の骨格を貫ぬく多様な可能性を明らかにするには、より広義の銀行間資金融通機構の変貌のうちにコール市場の展開を位置づけることもとめられている。銀行間資金融通機構の長期的変貌において、コール市場の確立はその流れを二分する段階的な画期をなす。すなわち第一次大戦期のコール市場の確立は、一方でこれまでの他店貸や預け金からなるより原生的なインターバンク「市場」の展開にくぎりうち、他方で本格的な金融市場の母体として割引市場や証券市場の勃興をよびおこすという段階的な屈折点の位置を占める。ここではこうした銀行間資金融通機構の長期的な変貌のなかで確立期をむかえた大戦期コール市場の需要・供給構造を明らかにしたい。

第一章 第一次大戦期におけるコール市場の確立

一 コール市場の確立とインターバンク市場

日本のコール市場は、明治三四年金融恐慌後の預金銀行化にもなつて、銀行間の支払準備のための相互資金融通機構として次第にかたちづくられてきたが、それが市場として確固たる体裁をととのえたのは第一次大戦期に至つてである。それまでのコール取引は、それを生みだしたより広汎かつ多様な銀行間の相互資金融通網のなかで一個の自立した市場機構と呼びうる規模と構成をもちえなかつた。コール市場形成の母体ともいふべき広汎な銀行間の資金融通機構が構造分析の視角から脚光をあびたのは極く最近のことであるが、日本の金融市場全体の流れのな

かでコール市場がどのような位置を占めるかを確定するためにも、日本におけるインターバンク市場の展開を簡単に概観しておこう。

普通銀行間の資金の貸借を長期的に明らかにすることは著しく困難である。利用しうる統計は大蔵省「銀行局年報」に掲げられた諸勘定統計にとどまる。銀行間の資金貸借すなわち広義のインターバンク市場に関わるものとして、預け金・借入金・再割引・他店貸借・その他貸付金・コールなどの諸勘定をひとまず挙げることができる。一般に銀行の負債勘定は、借入金を預金勘定に算入したり粉飾の度合が強い。銀行間の資金融通を概観するために、ここでは普通銀行の資金放出すなわち資産勘定に限定して第一表を作成した。預け金、他店貸、その他貸付金、コールの四つの銀行間貸借の推移を辿ることによって、戦前期インターバンク市場の発展を一望しうる。

「銀行局年報」においてこの四つの資産項目は、一斉に掲げられたわけではなく時間差をともなうて出現している。その時間的なズレは金融当局によってとらえられた銀行間資金融通機構の多様化とその成熟を反映している。明治三四年金融恐慌発までは預け金のみが掲げられていたが、三四年はじめて他店貸が登場する。以後第一次大戦期に至るまでインターバンク「市場」統計は預け金と他店貸の二本建てのままであった。その後大正五年三月銀行法の改正によってコール勘定の表示が義務づけられたが、『銀行局年報』ではより広く「その他貸付金」項目に整理され、コールがその内訳として明示されたのは、コール最盛期の大正一四年に至ってである。

金融当局による事後的な追認ではあるが、これら諸勘定の推移は日本におけるインターバンク市場の発展をうかがうことのできる最もまとまった情報源であろう。第一表を一瞥するならば、明治中期から昭和初期に至る三〇年におよぶインターバンク市場に三つの転換Ⅱ画期を見出すことができる。

第一の画期は明治三四年金融恐慌である。その第一の特徴は、それまで唯一の統計であった預け金から日銀当座

第1表 戦前期インターバンク市場統計

(年末残高 万円)

| | A | B | C | D | D/A % | E | E/A % | F | F/A % | G | G/A % | H | H/A % |
|-------|---------|--------|--------------------|------------------|----------|--------|----------|------------|----------|--------------|----------|------------------------------|----------|
| | 諸預金 | 預け金 | 日銀当座 預金 うち銀行 | 民間 預け金 B-C | | 他店貸 | | その他 貸付金 | | コーポ レーション | | インター バンク市場 D+E +F+G | |
| 明治27年 | 10,714 | 445 | (145) | (300) | (2.8) | — | — | — | — | — | — | (300) | (2.8) |
| 31 | 28,705 | 962 | 57 | 905 | 3.2 | — | — | — | — | — | — | 905 | 3.2 |
| 34 | 45,019 | 2,057 | 185 | 1,872 | 4.2 | 2,703 | 6.0 | — | — | — | — | 4,575 | 10.2 |
| 38 | 69,252 | 3,923 | 919 | 3,004 | 4.3 | 3,050 | 4.4 | — | — | — | — | 6,054 | 8.7 |
| 42 | 105,441 | 5,318 | 411 | 4,907 | 4.7 | 3,464 | 3.3 | — | — | — | — | 8,371 | 7.9 |
| 大正2年 | 144,351 | 4,759 | 365 | 4,394 | 3.0 | 3,985 | 2.8 | — | — | — | — | 8,379 | 5.8 |
| 3 | 151,976 | 7,274 | 1,405 | 5,869 | 3.9 | 3,715 | 2.4 | — | — | — | — | 9,584 | 6.3 |
| 4 | 169,957 | 8,336 | 799 | 7,537 | 4.4 | 4,869 | 2.9 | — | — | — | — | 12,406 | 7.3 |
| 5 | 225,683 | 11,039 | 2,178 | 8,861 | 3.9 | 8,180 | 3.6 | 5,846 | 2.6 | — | — | 22,887 | 10.1 |
| 6 | 323,391 | 17,641 | 1,691 | 15,950 | 4.9 | 11,855 | 3.7 | 17,231 | 5.3 | — | — | 45,036 | 13.9 |
| 7 | 463,932 | 24,875 | 3,542 | 21,333 | 4.6 | 19,230 | 4.1 | 22,506 | 4.9 | — | — | 63,096 | 13.6 |
| 8 | 574,410 | 18,770 | 3,706 | 15,064 | 2.6 | 26,780 | 4.7 | 24,485 | 4.3 | — | — | 66,329 | 11.5 |
| 9 | 582,653 | 22,617 | 4,765 | 17,852 | 3.1 | 14,698 | 2.5 | 50,400 | 8.7 | — | — | 82,950 | 14.2 |
| 10 | 644,484 | 21,452 | 3,307 | 18,145 | 2.8 | 18,288 | 2.8 | 34,865 | 5.4 | — | — | 71,298 | 11.1 |
| 11 | 780,146 | 31,419 | 6,857 | 24,562 | 3.1 | 17,358 | 2.2 | 43,836 | 5.6 | — | — | 85,756 | 11.0 |
| 12 | 780,527 | 29,091 | 5,030 | 24,061 | 3.1 | 18,951 | 2.4 | 42,103 | 5.4 | — | — | 85,115 | 10.9 |
| 13 | 809,317 | 29,068 | 5,558 | 23,510 | 2.9 | 18,705 | 2.3 | 49,768 | 6.1 | — | — | 91,983 | 11.4 |
| 14 | 872,678 | 32,246 | 5,246 | 27,000 | 3.1 | 20,833 | 2.4 | 5,848 | 0.7 | 56,123 | 6.4 | 109,804 | 12.6 |
| 15 | 917,880 | 31,448 | 5,002 | 26,446 | 2.9 | 17,312 | 1.9 | 5,890 | 0.6 | 58,527 | 6.4 | 108,175 | 11.8 |
| 昭和2年 | 902,790 | 39,497 | 8,641 | 30,856 | 3.4 | 14,349 | 1.2 | 6,846 | 0.8 | 20,693 | 2.3 | 72,744 | 8.1 |

(1) 大蔵省『銀行局年報』『銀行及担保付社債事業報告』『銀行営業報告』より作成。

(2) 明治二七年の「日銀当座預金うち銀行」の()は、銀行以外のものを分離しえなかつたため、日銀当座預金全額を掲げた。

預金を差引いた民間預け金の規模が恐慌を機に三パーセントから四パーセントへ上昇したこと。これは日銀信用の激しい収縮によって取引を絶たれた多くの銀行が、支払準備を民間大銀行へ預託せざるをえなかったことによる。

第二に、恐慌を機に他店貸統計がはじめて登場する。これは為替尻(他店貸借)を利用した都市―地方間のかくれ大量の銀行間資金貸借を導管として金融恐慌が全国に波及・増幅したことから、金融当局がその監視に乗り出したことに由来する。第三に、これを機に為替尻からコールが分離し、ビルブローカーを中心にコール取引の勃興をみたが、統計上は預け金として処理され独立した項目として掲げられなかった。民間預け金が四二年まで比重を高め、その後一挙に低下したのはコール市場形成の最大の牽引力たる藤本B・Bの盛衰を反映していると思われる。⁽³⁾

第二の画期は第一次大戦期である。その最大の特徴は大正五年末新たに「その他貸付金」勘定が登場し、またたく間にインターバンク市場の主流を形づくったことに求めることができる。一年後の六年末にはこれまでの他店貸、民間預け金を凌駕し、四年後の九年末には両者をあわせた合計をも上まわる規模に達したのである。インターバンク市場は大戦直前には全預金の六パーセントであったのが、大戦期には一四パーセントを占めるに至った。そのなかで他店貸・預け金も大戦期にかけて対預金比率を高めたが、戦後恐慌前後から低落基調を辿り、インターバンク市場の主流は「その他貸付金」すなわちコールに移ったのである。

大正一四年、コールが「その他貸付金」から漸く分離されたが、昭和二年金融恐慌によって様相は一変する。これが第三の画期である。その特質はインターバンク市場そのものの著しい収縮にある。その根因はコール市場の崩壊―日銀当座預金を中心とする預け金への転換のうちにともめることができる。

以上の簡単な鳥瞰によって明治中期から昭和初期に至る日本のインターバンク市場の盛衰を概括したが、その発展の頂点に第一次大戦期が位置すること、それを牽引するのが大戦期コール市場の飛躍的な発展であったことを確

認しうる。このことから、第一次大戦期をコール市場の本格的確立期と呼ぶことにさしたる異論はないであろう。

明治三四年金融恐慌以降における他店貸↓預け金↓その他貸付金↓コールの推移は銀行間融通機構の重層・多様化に他ならず、昭和二年金融恐慌を機とするコール収縮↓日銀預け金の膨張に至るまでの大正期コールの展開はインターバンク「市場」からの自立化の過程であり、コール市場の確立・展開の様相を呈する。この段階規定が断定しうるか否かは、これまで不問に付してきた「その他貸付金」をコールとみなすという仮定に疑問符が投ぜられなければならない。なぜなら『銀行局年報』においてコールの全国統計が明示されたのは大正一四年上期に至ってであり、それまではコールが大半を占めると思われる「その他貸付金」から推定する以外にはないからである。大正一四、五年ではコ

第2表 第一次大戦期普通銀行のコール供給推定

(期末残高)

| | 全国普通銀行 | | 全国要地銀行 | | E 全国普通 コール推定 C×B/D | E/A |
|-------|---------------|----------------|--------------------|----------|-----------------------------|------|
| | A の付 そ貸 | B 他金 総預金 | C コー ロン コ | D 総預金 | | |
| 大正 | 千円 | 万円 | 千円 | 万円 | 千円 | % |
| 5年12月 | 58,392 | 225,153 | 49,126 | 214,797 | 51,495 | 88.2 |
| 6 6 | 106,772 | 266,084 | 81,187 | 252,604 | 85,519 | 80.1 |
| 12 | 172,309 | 323,745 | 141,151 | 306,257 | 149,211 | 86.6 |
| 7 6 | 238,622 | 380,849 | 195,519 | 364,080 | 204,524 | 85.7 |
| 12 | 221,800 | 460,693 | 174,279 | 408,809 | 196,398 | 88.5 |
| | | | | | A×0.85 | |
| 8年6月 | 280,219 | | | | 238,186 | |
| 12 | 242,592 | | | | 206,203 | |
| 9 6 | 281,134 | | | | 238,964 | |
| 12 | 502,899 | | | | 427,464 | |

- (1) Aは大蔵省「銀行局年報」「普通銀行」「その他貸付金」より。
- (2) B・C・Dは「銀行局年報」「金融ノ景況」より。
- (3) Eは大正五年から七年までは全国要地銀行コールローンより推定。
大正八年から九年まではその他貸付金×0.85により推定。

ールは「その他貸付金」のほぼ九割を占めるが、それ以前にもこの比率を延長しうるかどうか、大正五年以降の全国コール残高の推計がここで求められている。

大正期全国普通銀行コール残高の推計をなすとき、「銀行局年報」は二つの重要な手掛りを与えてくれる。そのひとつは「その他貸付金」統計であり、もうひとつは巻末の「金融ノ景況」に掲げられた「全国要地銀行預金貸出金高」のうちのコールローン残高である。第二表にみるように「全国要地銀行」は全国普通銀行の九割五分をカバーしているから、全国普通銀行コール残高は「全国要地銀行」残高より僅かに大きく、かつ「その他貸付金」残高を下廻る水準にある。そこで要地銀行統計から脱落した銀行のコールを要地銀行のコール／預金比率を用いて推計し補うならば、全国普通銀行コール残高は大正五年末五千万円から二年後の七年末には四倍の二億円となる。「要地銀行」のコールローン残高は五年七月から七年一二月までしかないから、八年、九年についてはさらなる推計を要する。いま推定した五年末から七年末全国普通銀行コール残高が「その他貸付金」残高のどれほどをおおうかカバー率を算出し、それが八、九年にも妥当するものとして逆算する。五年末から七年末のカバー率は八割から九割のあいだに散在しているが、ここではその平均に近い八割五分の推計を掲げた。これによれば八年末に二億円、九年末に四億円を凌駕する高水準に達する驚異的な膨張をとげたことがかなりの確度をもって主張しうる。

以上のささやかな検討によって、大正五年「銀行局年報」にあらたに掲げられた「その他貸付金」の八、九割がコールローンであること、全国普通銀行コールローン残高は大正五年末から九年末の四年間に五千万円から少く見積っても四億円へ、実に八倍の成長をみせたことが見出され、これまでの銀行間の資金融通機構から大戦期にコール市場が自立化し確立したとするさきの仮説はほぼ裏づけられたといえよう。

注(一) 両大戦間期の地方銀行を軸に「重層的金融構造」仮説を提起した力作として朝倉孝吉編『両大戦間の金融構造』があ

る。とくに伊牟田敏充氏による「第一章日本金融構造の再編成と地方銀行」は多くの興味深い問題を提起しており、本稿作成においても多くの示唆をえた。また本書については未熟ではあるが「書評」〔史学雑誌〕八九の一、昭和五〇年一月）を参照されたい。

(2) ここでは、明治三十七年までの「銀行営業報告」、大正三年までの「銀行及担保付社債事業報告」と大正四年以降の「銀行局年報」を総称するものとして「銀行局年報」を用いる。

(3) 明治三四年金融恐慌前後の金融市場の変貌については、拙稿「成立期日本信用機構の論理と構造(中)」〔経済志林〕46の1、昭和五三年三月）を参照。

二 確立期コール市場概観

前節において「銀行局年報」掲載の二つの統計に拠って、これまで資料が欠落し正確な全国残高を知ることのできなかった大戦期普通銀行のコール残高の推計を試みた。つづいて大戦期コール市場の具体的な市場構造分析に入るまえに、大戦期コール市場の全国的な規模と構成について大きな流れを概観し、問題点を確認しておく。

大戦期コール市場の全国的な規模と構成について大まかな輪郭をうるためには、さきの普通銀行推計残高にビルブローカー、特殊銀行、農工銀行など諸金融機関の残高を新たに加える必要がある。ここでは比較的資料のそろった大正八年末についてのみ全国コール残高の推計を試みた。その簡単な概要は第三表に掲げたが、比較のために「本邦ビルブローカー業」と題する論稿のなかで藤本B・B取締役横田義夫が試みた大正七上期末全国主要地銀行のコール残高の概算表を掲げておく。

われわれの推計は「銀行局年報」「その他貸付金」に八・五掛したものに入手可能な農工銀行、特殊銀行、ビルブローカー銀行のコール残高を加えて算出したのに対し、横田「コール概算」は、大正五年下期以降義務づけられた各行のコール残高を決算報告によって網羅集計するという今となつては困難な方法によつてゐる。横田「コール

第3表 大正七、八年全国コール供給推定

(万円)

| | 大正八年末コール残高概算 | | | | | | 大正七年上期末横田「コール概算」 | | | |
|-----|--------------|---------|------|-------|--------|-------|------------------|-------|---------|-------------|
| | 普通銀行 | ビルブローカー | 農工銀行 | 特殊銀行 | 計 | % | コールローン | % | コールマネー | 市場規模推定(千万円) |
| 東京 | 8,988 | 5,899 | 50 | 870 | 15,807 | 49.5 | 14,120 | 45.2 | 687 | 17~18 |
| 横浜 | 292 | — | — | — | 292 | 0.9 | 305 | 1.0 | 500 | |
| 名古屋 | 1,295 | 289 | — | — | 1,584 | 5.0 | 980 | 3.1 | 0 | 5~3 |
| 大阪 | 6,524 | 2,675 | 148 | 265 | 9,612 | 30.1 | (6,450) | 46.4 | (8,800) | |
| 神戸 | 1,855 | 591 | 105 | 150 | 2,701 | 8.5 | 14,500 | 3.1 | 8,990 | 7~8 |
| 諸地方 | 1,666 | 83 | 192 | 16 | 1,957 | 6.1 | 965 | 1.2 | 0 | 2 |
| 計 | 20,620 | 9,537 | 495 | 1,301 | 31,952 | 100.0 | 360 | 100.0 | 280 | — |
| % | 64.5 | 29.8 | 1.5 | 4.1 | 100.0 | | | | | 31 |

- (1) 普通銀行は「銀行局年報」「その他貸付金」に0.85倍したもの。
- (2) ビルブローカーは藤本・増田・早川・柳田・商業の合計。但し増田の神戸支店は分離できず大阪へ算入した。
- (3) 農工銀行は「東洋経済銀行号」大正13年7月より。
- (4) 特殊銀行は「銀行局年報」より台湾・朝鮮・興業三行を合計したもの。横浜正金銀行については不明。
- (5) 本支店所在地別残高。

- (1) 横田義夫「本邦ビルブローカー業(下)」『大阪銀行通信録』二五四号大正7年10月より。
- (2) 東京の第三・第百兩行は、当座貸越及コールローン一億二百万円のうち、七二百万円をコールと推定。
- (3) 横浜では横浜正金銀行が不明。
- (4) 大阪の()はビルブローカーのみとりだしたもの。ビルブローカーは藤本・増田B・B。
- (5) 諸地方は富山・長野・山形・岐阜・広島合計。
- (6) 本店所在地別残高。

概算」が横浜正金・台湾兩行のコール残高および富山・長野・山形・岐阜・広島以外の地方銀行のコール残高が算入されていないのに対し、われわれの推計は「その他貸付金」から推定せざるをえなかったこと、また横浜正金銀行のコールローン残高が算入されていないという限界をもっているが、大戦後期コール市場の概要はこの二つの推計から汲みとることができよう。

この二表に拠れば、大正七、八年において全国コール市場はほぼ三億円の規模に達していたことを推計しうる。問題はこの三億円のコールがどのような資金の流れを描いたか、その需要・供給構造を明らかにし、一応の概念図をうるところにある。

この二表はコール供給についてはかなり信頼しうる俯瞰図を与えてくれる。「その他貸付金」を基礎としたわれわれの大正八年下期末の概算によれば、三億円におよぶコール供給源として普通銀行が全体の六割五分、ビルブローカー銀行が三割を占め、両者でほぼ大勢が決まる。ところでビルブローカーが供給するコールローンの多くが諸銀行から取り入れたコールマネーの転用であるから、この点を留意して総コール残高からビルブローカーをのぞいた普通・農工・特殊銀行のコールローンを本源的な第一次コール供給とするならば、二億二四百万円となる。そのうち二億六百万円が普通銀行放出による。ビルブローカーが供給するコールのうちには銀行以外から取り入れた資金も含まれているから、実際の第一次コール供給はこれを加算しなければならぬが、大半が銀行間取引であろうからここでは捨象する。諸銀行が放出した第一次コール供給二億二四百万円のうちほぼ一億八百万円がビルブローカーに取入れられ、そのほぼ九割の九五百万円が再びコールとして放出された。この再放出分に、ビルブローカーを経ない直接最終需要先へ向けられた一億二千万円を加えた、二億一千万円が最終需要コールマネーをかたちづく。大正七上期末の横田「コール概算」についても同様の操作を試みると、本源的な第一次のコール供給は二億

四八百万円、そのうちビルブローカーへは四分の一が回流し、最終的に需要をむけられるコールは二億二六百万円となる。ビルブローカー分が過少評価であるが、さきの大正八年末の規模とほぼかわらない。

この二つの「コール概算」表には大正七、八年コール市場の簡単な地域別構成がくみこまれている。横田「コール概算」が決算報告に依つたために本店所在地別の構成となつてゐるのに対して、「その他貸付金」にもとづく推計は「銀行局年報」の本支店所在地別の地域構成を踏襲してゐる。各地の市場規模を知るうえでは、本店別よりも本支店に細分された概算の方がより実態に近い。横田「コール概算」はこの点を考慮して、長年にわたるビルブローカーの経験をふまえ各市場規模について大雑破な推定値を掲げている。それは第三表の末尾に示したが、その市場構成は「その他貸付金」によるわれわれの推計とほぼ対応している。これによれば、大正八年末において東京市場が全体の五割、大防が三割を占め、六大都市で実に九割四分に達する。

コール供給にくらべコール需要については、この二つの「コール概算」表は多くのことを語ってくれない。大正七年上期末と八年末における最終の取り手に渡つたコールはほぼ二億二五百万円と推定されるが、その最終需要家は闇につつまれてゐる。『銀行局年報』には「その他貸付金」に対応するコール需要統計はない。決算報告を集計した横田「コール概算」はコール供給ばかりでなく需要側のコールマネーの概算も掲げている。しかしながらコール供給が三億一千万円であるのにコール需要が一億円にすぎず、二億円におよぶ大きなギャップがある。このギャップに対して横田「概算」は、横浜正金・台湾両行のコールが算入されていないこと、実質はコールマネーでありながら預金として計上する決算粉飾とめてゐる。そのうえで正金と台銀のコールマネーを一億五千万円と推定し、残り五、六千万円を預金粉飾としてゐる。その結果、最終需要二億二千万円の三分の二を外国為替特殊銀行が吸収し、普通銀行の取入れは僅かに三分の一にとどまることとなる。

第一次大戦以前の日本のコール市場は、大阪におけるビルブローカーを中心にして銀行間の交換尻決済のための資金融通機構として現われたが、それは未だ狭い不安定な市場にとどまっていた。しかし第一次大戦期の未曾有のブームのなかで甚大な遊資が蓄積され市場条件は一変する。第三表に依拠したこれまでの簡単な検討によって、大戦期コール市場の概念図、およびこれから確認すべき問題点は次の諸点に概括されよう。

第一に、大正七、八年期末における第一次コール供給は二億五千万円に達すること、とすればコール取引のふくらむ期中では三億円に近づくか、あるいは超えるであろう。第二に、この第一次コールの二分の一から三分の一がビルブローカー銀行によって吸収され、そのうち四分の三から五分の四が再びコールローンとして放出されること。藤本、増田、早川、柳田、商業からなるビルブローカー銀行五行によるこのコール放出は、最終的に需要されるコールマネー全体の実に二分の一から三分の一という大きな比重を占める。第三に、二億円をこえるコールの最終的需要先として普通銀行以上に外国為替特殊銀行が大きな位置を占めるに至ったこと。第四に、大戦期における確立期コール市場は地域的には東京、大阪が圧倒的位置にあり、六大都市以外の地方では未だ微々たるものにとどまること。

この荒い素描によって、大戦期に大きく変貌するに至ったコール市場の全国レヴェルでの全体の流れが一応一望しうる。このささやかな概念図を手に、大戦期コール市場の基根に作動する新たな構造力学を明らかにすること、これが以下諸章の課題である。

注(1) コール市場の唯一の概観として短資協会編『短資市場七十年史』(昭和四一年)が興味深い。

(2) 横田義夫「本邦ビルブローカー業(其過去及現在と営業の一斑)上・下」『大阪銀行通信録』二五三、四号 大正七年

九、一〇月)

第二章 確立期コール市場の供給構造

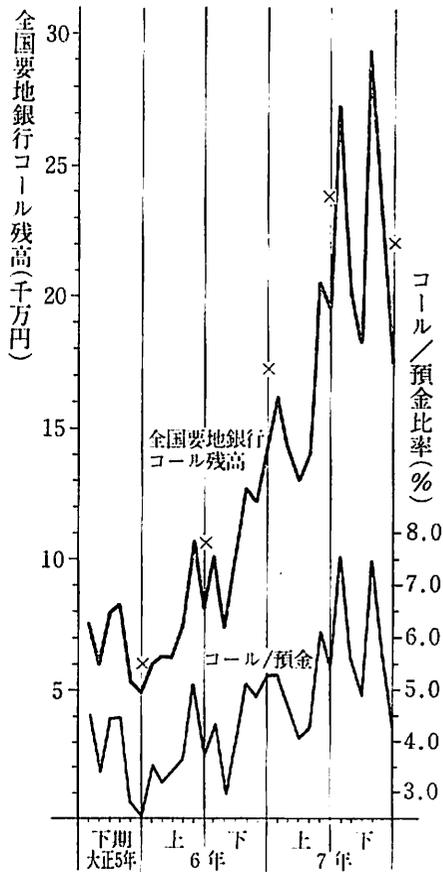
一 大戦期コール供給の地域的構成

大戦期における全国普通銀行によるコール供給の実態を解明するうえで利用しうる資料は、さきにみた「銀行局年報」中の普通銀行「その他貸付金」残高と「全国要地銀行預金貸出金高」の二表に今のところ限られている。前者の「その他貸付金」統計は大正五年末以降の各府県別期末残高が明らかになるのに対し、後者の「全国要地銀行」統計は大正五年七月から七年末までの三〇ヶ月の月末残高を知ることができる。ここではこの二つの統計を使って、普通銀行の全国レビューでの供給構造の変貌の一端にひかりをあてたい。

はじめに「全国要地銀行」の月末コール残高の推移をグラフにすれば、第一図のような眼をみはるばかりの急成長が鮮かに写し出される。「全国要地銀行」の預金高は全国普通銀行の九割五分に達するから、全国普通銀行コールの実態はそれによってほぼ的確に示されている。大正五年下期から七年下期までの二年間に、全体としてほぼ四倍の規模に達し、その最大は七年一〇月の二億九三百万円で、ほぼ三億円水準に迫る。五年六月以前は不明であるが、五年末から六年初めに僅かに回復が鈍ったあとの急成長も、七年下半期に入るや停滞軌道に転じたように思われる。季節的変動の点からみると、年末から春さきにかけて収縮し秋ごろピークに達する。

次に、試みにコール／預金比率を算出し、図の下方に掲げた。コール残高とコール／預金比率の二つの軌跡はほぼ同一の変動を描く。注目すべきことに、残高の膨張は預金比率の上昇傾向をともなっている。大戦期コールの膨張の原動力は龐大な貨幣資本の蓄積のうちに与えられるが、その膨張は、対預金比率一定のもとで預金が拡大する場合の軌跡を大きくうわまわる。それは預金が拡大するなかでコールに投下する割合が著しく高まったことによ

第1図 第一次大戦期全国要地銀行
コール月末残高



- (1) 『銀行局年報』『金融ノ景況』より
 (2) ×印として普通銀行「その他貸付金」期末残高を参考のため掲げた。

る。対預金比率の上昇は主としてコールへの投資機会の拡大にもとづく。大戦期におけるコール市場へむけての投資機会の拡大は、第一に支払準備としてのコール投資の定着、第二に全国各地へのコール取引の浸透にもとめるところが得意よう。

『銀行局年報』『その他貸付金』統計によって府県別のコール期末残高がわかる。その地域構成の変貌を追うことによって、全国コール市場形成すなわちコール取引の全国的浸透の実態にメスを入れることができる。こうしたコール市場の全国波及・伝播を考える場合、支払準備としてのコールの機能を深く留意しておかなくてはならない。この点に注目するならば、同じく支払準備として機能する預け金市場と対比することによって、大戦期コール市場の急膨張の一端が明らかとなるう。

『銀行局年報』にはコール供給を示す「その他貸付金」とならんで、「預け金」についても府県別の期末残高が掲げられている。両者を比較検討するならば、地域構成の違いをおして、インターバンク市場におけるコールと預け金の位置が明らかとなる。まず都市への集中を比較するために、「預け金」の府県別統計から上位一三府県を抽出し、他方コール市場については、大正五年末から発表された「その他貸付金」府県別統計を地域的に再構成した。それが第四・五表の二つの表である。「その他貸付金」のうちにはコール以外の貸借が一割から二割含まれており、それがコール市場の地域構成を考える場合無視しえない偏りをもたらしかねないが、今のところそれを分離しえない。この留保を置いてこの二表を一瞥するならば、二つのインターバンク市場が都市集中の点で際違った違いをもっていることが深く印象づけられる。

東京・大阪両商都あるいは名古屋・横浜・神戸を加えた五大都市金融市場の比重をみると、大戦期コール市場が東京・大阪で八割から九割を制する極端な二都集中構成をとっているのに、預け金市場では地方分散の色彩がより強く、大都市と地方都市が連続した緩やかな傾斜構造をとっている。ここでは大正以前については表に掲げなかったが、集中性の点から預け金市場を長期的にながめてみれば、明治中期から大正にかけて漸進的な地方分散の力が働いていることが見出される。明治二〇年代東京と大阪が二頭地を抜き四割から五割に迫る圧倒的な集中性をもっていたが、三〇年代に入るや急速に沈下しはじめ。四二年に三割二分まで下げたあと大正二年まで再び集中化がみられ、両都で四割四分まで失地回復するに至った。が、その後、大戦期に再び地方分散化が強力に働き、大正八年にはついに都市と地方が連続する階層的な市場構成へ変貌していったのである。

「その他貸付金」＝コール市場については大正五年以前に遡ることができない。大戦期におけるコール市場の地域構成の変貌は、大戦前コール取引の中心をなしていた大阪市場の急激な比重低下のうちに直截に示されている。そ

第4表 第一次大戦期普通銀行コール供給の地域的変貌（期末残高 万円）

| | | 大正 五下 | 正 年期 | 六 年 | | 七 年 | | 八 年 | | 九 年 | |
|----------------------------|------------|----------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | | 上 期 | 下 期 | 上 期 | 下 期 | 上 期 | 下 期 | 上 期 | 下 期 |
| 都 市 金 融 市 場 | 東 京 | % | 39.9 | 39.8 | 48.2 | 45.3 | 44.9 | 48.1 | 43.6 | 43.3 | 59.0 |
| | | | 2,329 | 4,254 | 8,306 | 10,810 | 9,925 | 13,472 | 10,575 | 12,184 | 29,629 |
| | 大 阪 | % | 51.0 | 49.8 | 38.2 | 45.4 | 36.4 | 32.3 | 31.6 | 30.2 | 20.1 |
| | | | 2,979 | 5,322 | 6,581 | 10,823 | 8,051 | 9,038 | 7,675 | 8,477 | 10,099 |
| | 神奈川 | % | 1.8 | 0.7 | 1.1 | 0.2 | 1.7 | 0.5 | 1.4 | 4.2 | 8.7 |
| | | | 105 | 79 | 198 | 48 | 374 | 136 | 344 | 1,188 | 4,351 |
| | 兵 庫 | % | 1.8 | 3.3 | 3.9 | 5.0 | 6.0 | 5.6 | 9.0 | 7.9 | 3.5 |
| | | | 107 | 350 | 673 | 1,189 | 1,337 | 1,576 | 2,183 | 2,225 | 1,768 |
| | 愛 知 | % | 2.1 | 1.4 | 5.2 | 1.2 | 6.1 | 5.9 | 6.3 | 5.8 | 1.9 |
| | | | 125 | 153 | 894 | 298 | 1,347 | 1,661 | 1,524 | 1,626 | 937 |
| | 計 | % | 96.7 | 95.1 | 96.6 | 97.1 | 95.1 | 92.4 | 91.9 | 91.4 | 93.1 |
| | | | 5,644 | 10,158 | 16,653 | 23,168 | 21,033 | 25,882 | 22,300 | 25,699 | 46,783 |
| 地 方 金 融 市 場 | 東日本 | | 75 | 240 | 184 | 369 | 153 | 574 | 202 | 63 | 48 |
| | 中 央 日 本 | | 86 | 171 | 238 | 281 | 822 | 1,457 | 736 | 1,299 | 1,312 |
| | | 静岡 | | 2 | 33 | 70 | 206 | 223 | 292 | 358 | 682 |
| | 三重 | | 5 | 28 | — | — | 557 | 465 | 114 | 57 | 251 |
| | 京都 | | 18 | 49 | 48 | 13 | 14 | 636 | 58 | 317 | 451 |
| | 西日本 | | 35 | 107 | 125 | 41 | 106 | 259 | 1,022 | 1,052 | 2,147 |
| | 広島 | | 12 | 35 | 59 | 6 | 11 | 68 | 549 | 578 | 1,683 |
| | 福岡 | | 13 | 2 | 4 | 7 | 47 | 157 | 194 | 143 | 57 |
| | 山口 | | — | — | — | — | 3 | 23 | 106 | 153 | 162 |
| | 全国 総計 | % | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| | | 5,839 | 10,677 | 17,231 | 23,862 | 22,115 | 28,022 | 24,259 | 28,113 | 50,240 | |

(1) 大蔵省「銀行局年報」「普通銀行その他貸付金」より作成。

(2) 全国総計は内地のみ。東日本=北海道・東北・北陸・関東，中央日本=近畿・中部，西日本=中国・四国・九州

621 第一次大戦期におけるコール市場の確立

これは大阪以外の都市へのコール取引の浸透による。なかでもひとときわ眼をひくのは東京市場の急膨張であらう。第四表にみるように五年下期末には大阪は全体の半ばを占め、東京が四割であったのが、六年下期両者は逆転し、九年末には東京六割、大阪二割という驚くべき変貌を遂げる。さらにこの浸透波は六年半ば愛知・兵庫へ、少し遅れて九年上期横浜へと大都市圏へ及んだばかりではなく、序々にはあれ地方都市にも波及しつつあった。本州中央部すなわち近畿・中部では、七年後半より、中国・四国・九州では僅かに遅れて八年後半より拡大基調に転じている。それは静岡・三重・京都あるいは広島・福岡・山口など基幹的な地方金融市場におけるコール取引の勃興を反映している。一方、北海道・東北・北陸・関東などの東日本には未だ浸透波は及

第5表 第一次大戦期普通銀行預け金の地域的変貌 (年末残高 千円)

| | | 大正2年末 | | % | | 大正5年末 | | % | | 大正8年末 | | % | |
|--------|------|--------|-------|-----|---------|-------|-----|---------|-------|-------|--|---|--|
| 都市金融市場 | 東京 | 12,405 | 26.4 | 東京 | 31,951 | 29.7 | 東京 | 35,753 | 19.9 | | | | |
| | 大阪 | 8,172 | 17.4 | 兵庫 | 9,487 | 8.8 | 大阪 | 21,405 | 11.9 | | | | |
| | 愛知 | 2,877 | 6.1 | 大阪 | 9,300 | 8.6 | 兵庫 | 16,266 | 9.1 | | | | |
| | 神奈川 | 2,285 | 4.9 | 愛知 | 3,637 | 3.4 | 愛知 | 8,746 | 4.9 | | | | |
| | 兵庫 | 2,076 | 4.4 | 神奈川 | 3,603 | 3.4 | 神奈川 | 6,312 | 3.5 | | | | |
| | 計 | 27,815 | 59.3 | 計 | 57,978 | 53.9 | 計 | 88,482 | 49.3 | | | | |
| 地方金融市場 | 和歌山 | 1,572 | 3.4 | 静岡 | 4,778 | 4.4 | 山口 | 9,780 | 5.4 | | | | |
| | 山口 | 1,393 | 3.0 | 奈良 | 3,997 | 3.7 | 京都 | 7,767 | 4.3 | | | | |
| | 山崎 | 1,301 | 2.8 | 佐賀 | 3,542 | 3.3 | 福岡 | 5,929 | 3.3 | | | | |
| | 静岡 | 1,218 | 2.6 | 茨城 | 3,136 | 2.9 | 佐賀 | 5,250 | 2.9 | | | | |
| | 茨城 | 1,090 | 2.3 | 京都 | 2,969 | 2.8 | 静岡 | 4,498 | 2.5 | | | | |
| | 長野 | 1,061 | 2.3 | 山口 | 2,742 | 2.6 | 埼玉 | 4,373 | 2.4 | | | | |
| | 広島 | 1,044 | 2.2 | 福岡 | 2,285 | 2.1 | 三重 | 4,263 | 2.4 | | | | |
| | 京都 | 996 | 2.1 | 広島 | 2,268 | 2.1 | 奈良 | 4,100 | 2.3 | | | | |
| | 計 | 9,675 | 20.6 | 計 | 25,717 | 23.9 | 計 | 45,960 | 25.6 | | | | |
| | 全国総計 | 46,908 | 100.0 | | 107,527 | 100.0 | | 179,457 | 100.0 | | | | |

(1) 『銀行局年報』『普通銀行預け金』より作成。
 (2) 全国総計は内地のみ。

ばず、西日本にみられたささやかな地方コール市場勃興の兆もみられない。このような大阪を発源とする都市金融市場へのコール取引の波及、さらに西日本を中心とする地方金融市場への浸透によって、コールの取引規模は飛躍的に拡大し、これまでの大阪優位の集中構成は崩れ、そのかわりに東京を優位とする東京・大阪の二極集中構成があらわれた。しかし、大戦期には未だ地方分散の流れは弱く、二極集中構成は僅かに陰りを漂わせたにすぎない。

すでにみたように預け金市場においては、大戦直前すでに東京・大阪への集中は稀薄であり、大戦期に平準化がさらに進み連続的な階層構成が出現した。これと比べれば、大戦期コール市場の集中構成はひときわ際だっている。コール、預け金の両市場ともに支払準備のための銀行間の資金融通機構であるが、預け金市場が各地方の基軸的な地方金融市場を中心に編成されているのに対して、新興のコール市場は大都市金融市場において成立している。いわば地方都市を中心に広汎にひろがる預け金市場の上に「点と線」からなる大都市コール市場がそびえる、ここに大戦期インターバンク市場の重層的な編成が浮びあがってくる。

預け金とコールの両市場の地域構成にこのような違いが何故生れたのか、さらに大戦期コール市場がほぼ六大都市とくに東西両市場に集中したのは何故であろうか。預け金はいざというときの支払準備金の一部が親密な関係をむすぶ上位の大銀行に預け入れられたものである。日銀と取引のある都市あるいは地方の大銀行にとっては無利子の日銀当座預金がそれにあたる。日銀支店がない地方や、あっても日銀と取引のない中小銀行は、日銀のかわりにその地方金融市場に店をもつ信頼のおける大銀行へ利付預金の形態で預託する。この下位銀行から上位銀行への再預金の重層的構造の頂点に、地方の中核的な大銀行や各地に多くの支店をもつ巨大都市銀行が立つ。それは上位銀行への準備金預託から、さらにはいざというときの救済保護を期待する半ば閉ざされた関係にあり、ひらかれた市場とはいいがたい。

これに対してコール市場は元来交換尻決済の過不足を融通しあう開かれた機構である。コール市場が成立するためには、なによりも手形交換所の設立と手形交換の大量化を不可欠の前提とする。そして手形交換が日銀当座預金を決済軸として行われるかぎり、手形交換所の開設は日銀支店の開設をまっしてはじめて可能となる。すなわち、ある地方に日銀支店が開設されると、その地方の大銀行を中心に日銀と当座預金取引がはじまり、手形交換所が開かれる。それらの銀行の支払準備はそれまで上位銀行へ利付預金として預けられていたが、手形交換の開始とともに日銀当座預金へおきかえられ、また手形交換の過不足の調整機構としてコール取引がはじまる。日銀支店↓手形交換所の開設にともなう、預け金市場からコール市場へとインターバンク市場の重層化の基礎が与えられることとなる。

日銀は大戦期に地方支店の開設を積極的に展開し、それにもなうて手形交換所が各地に続々と開設されていた。日銀は大戦直前の大正二年、一〇の本支店網をもっていたが、大正三年新潟・松本、六年熊本・秋田、七年松江、一一年岡山に支店を開設した。そのために日銀の当座預金取引は大正二年僅かに三四行であったのが、八年に実に一三五行へ、一五年には一六六行へと大戦期に飛躍的な拡大を遂げた。日銀支店の地方への増設にともなうて手形交換所は大戦前には一二都市にとどまっていたが、大戦から戦後恐慌にかけて新たに一二都市、大正末年までにはさらに一七都市に導入されたのである。⁽²⁾大戦期から大正末にかけての日銀当座預金取引の拡充、地方都市への手形交換の浸透・伝播は地方コール市場の勃興を準備するものであり、全国コール市場の形成が緒につきつつあったことを示している。全国形成が顕著な動きをみせるのは戦後恐慌後のコール全盛期においてであるが、そのためには手形交換の導入につづいて交換の大量化が前提となる。第二の大量手形交換の点では五大商都とくに東京・大阪が圧倒的な規模を誇っており、⁽³⁾この突出性を反映して大戦期コール市場は極端な二都集中編成をとったのである。

る。大戦期におけるコール市場の地域構成の特質は、大阪以外の大都市コール市場の勃興とくに東京コール市場の飛躍的拡大に集約される。すなわち東西コール市場のダイナミックな動向を明らかにすること、ここに大戦期コール市場分析が明らかにすべき主要な課題がある。

注(1) 「日本銀行營業報告」「日本金融史資料 明治大正編」第一巻より。

(2) 「東京手形交換所年報」昭和一五年版による。

(3) ちなみに「東京手形交換所年報」大正八年版によって地域分布を掲げれば、大正八年一三ヶ所の主要手形交換所の総交換高は二三五億円に達し、そのうち東京五割四分、大阪二割四分を占め、神戸、名古屋、横浜、京都あわせて一割七分、六大都市のみで実に九割五分に達する。

二 東京コール市場の寡占的競争

日本のコール市場は、大戦期の老大な遊資を集中して東京・大阪・横浜・神戸・名古屋の五つの都市金融市場を中心に確立期をむかえた。大正末には神戸と並ぶ力量をもつに至る広島や福岡におけるコール取引も、勃興をはじめたばかりで、市場と呼ぶには未だ規模が小さい。結局のところ、大戦期コール市場の飛躍的拡大はこれら五つの都市金融市場によって牽引されたのであるが、その牽引力の所在を考へるうえで、五つの都市コール市場がどのような市場構造をとっていたか、明らかにされる必要がある。しかし各市場の市場構造を統一的に示す資料は、大正一三年に入るまでは揃わない。ただ、幸いなことに、大戦期コール市場確立の起動点ともいべき東京市場についてのみ、大正五年一月以降の手形交換所組合銀行のコールローン月末残高統計が残されている。次に、この唯一ともいべき資料に拠って、大戦期コール市場の構造変化の一端を、寡占と競争に焦点をおいて明らかにしたい。

コール市場が手形交換尻決済のための資金融通から出発した以上、手形交換所組合銀行及び代理交換銀行の全てを包括する残高が得られれば完璧であるが、それは大正一二年一二月以降に至ってはじめて手形交換所報告によつ

て明らかとなる。個別銀行の月末コール残高については『銀行通信録』巻末に掲載された東京組合銀行諸勘定によって明らかとなるが、何故か一部の代理交換銀行が脱落しており完璧とはいいがたい。とはいえ東京コール市場の大勢をうかがうには申し分ない。

ここでは、大戦期における東京コール市場のダイナミズムを明らかにするために、この資料を寡占競争の視角から集計・整理する。まず、四〇年代「金利革命」下に出現したシンジケート団参加銀行が大戦下コール市場でいかほどの寡占的力量をもっていたのか、この点に注目して、交換所組合銀行と大半の代理交換銀行からなる七〇余行を次の六つのグループに分ける。まず正金・台湾・朝鮮・興業・拓殖・勸業の六行からなる特殊銀行本支店と藤本・増田からなるビルブローカー支店銀行の二つのグループを分離する。残る普通銀行を本店銀行と支店銀行に分け、さらにそれぞれをシンジケート団参加行と不参加行に細分し、四つのグループとする。シンジケート団参加行は時期によって異なるが、ここでは大正五年一〇月の国債引受団参加一九行をとった。本店銀行では、第一、十五、三井、三菱、第百、川崎、安田、第三の八行、支店銀行としては住友、山口、三十四、鴻池、浪速、加島、近江、百三十、名古屋、明治、愛知の一行からなる。ただし、名古屋に本店をもつ三行のうち愛知銀行以外は正八年に至ってはじめて代理交換に参加したこと、また大阪の百三十銀行はついに東京へ支店をもたず代理交換へ参加することもなかった。

大戦後期から戦後恐慌にかけての東京コール市場の大きな流れを一望するためには、コール特有の季節的変動を均整化する必要がある。そのために各グループごと、半期六ヶ月間の月末残高累計表(第六表)を作成した。月末残高の推移については、別にグループごとにグラフ(第二図)として掲げた。

半季累計表は大正五年一一、一二月の二ヶ月累計から始まる。それ以降の出発点として五年末当時の市場構造を

第6表 東京組合銀行コール供給半期累計表

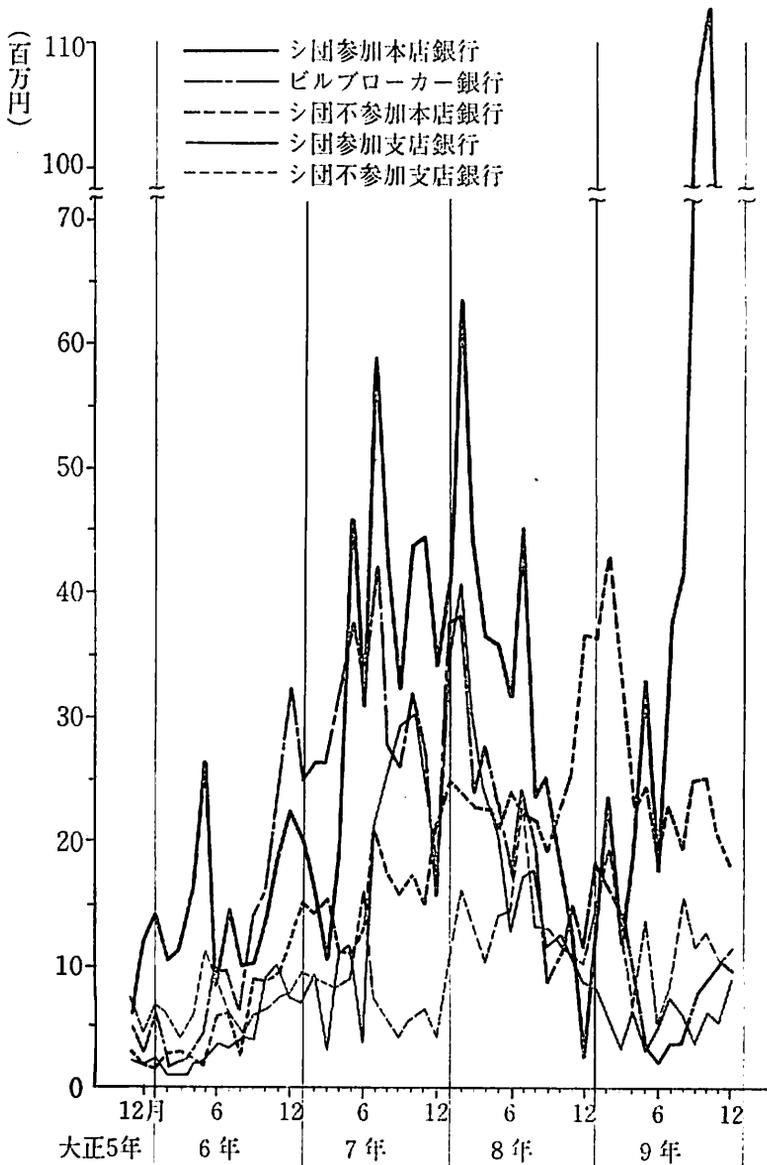
(万円)

| | 普通本店銀行 | | | | 普通支店銀行 | | | | ビルブローカー (支店) 銀行 | | 特殊銀行 (本支店) | | 総計 |
|--------|--------|------|----------|------|--------|------|----------|------|--------------------|------|---------------|------|--------|
| | シ団参加 | % | シ不 参加 | % | シ団参加 | % | シ不 参加 | % | | % | | % | |
| 大正5年下期 | 1,813 | 28.7 | 491 | 7.8 | 425 | 6.7 | 1,235 | 19.5 | 804 | 12.7 | 1,555 | 24.6 | 6,323 |
| 6 上 | 8,735 | 33.7 | 1,706 | 6.6 | 983 | 3.8 | 4,244 | 16.4 | 2,598 | 10.0 | 7,732 | 29.8 | 25,917 |
| 下 | 9,020 | 24.8 | 4,716 | 12.9 | 3,726 | 10.2 | 3,836 | 10.5 | 9,987 | 27.4 | 5,152 | 14.1 | 36,446 |
| 7 上 | 14,330 | 22.9 | 8,103 | 12.9 | 4,557 | 7.3 | 5,991 | 9.6 | 18,262 | 29.2 | 11,493 | 18.3 | 62,636 |
| 下 | 25,591 | 31.0 | 10,919 | 13.2 | 14,925 | 18.1 | 3,293 | 4.0 | 17,175 | 20.8 | 10,519 | 12.8 | 82,422 |
| 8 上 | 25,448 | 28.7 | 14,002 | 15.8 | 16,211 | 18.3 | 8,033 | 9.0 | 16,849 | 19.0 | 8,270 | 9.3 | 88,812 |
| 下 | 12,847 | 20.6 | 14,960 | 24.0 | 7,901 | 12.7 | 7,785 | 12.5 | 8,667 | 13.9 | 11,014 | 17.7 | 62,369 |
| 9 上 | 12,037 | 18.6 | 17,691 | 27.4 | 3,164 | 4.9 | 7,358 | 11.4 | 6,357 | 9.8 | 18,032 | 27.9 | 64,634 |
| 下 | 45,549 | 52.0 | 13,198 | 15.1 | 3,811 | 4.3 | 7,130 | 8.1 | 4,286 | 4.9 | 13,795 | 15.7 | 87,669 |

(1) 『銀行通信録』『組合銀行報告』月末残高を半期ごとに累計した。

(2) 大正五年下期は一一、一二月の二ヶ月の累計。

第2図 大戦期東京コール市場の供給構成



(1) 『銀行通信録』『組合銀行報告』コールローン月末残高より作成。

まず確認しておこう。シ団参加本店銀行、東京巨大銀行、特殊銀行、シ団不参加支店銀行、地方大銀行の三つのグループがそれぞれ二割から三割を占め拮抗している。そのあとにビルブローカー銀行、シ団不参加本店銀行、東京中小銀行、シ団参加支店銀行、大阪・名古屋の大銀行の順でつづく。シ団参加巨大銀行の寡占力は本支店あわせても三割五分でそれほど高くない。それは基本的には東京の本店巨大銀行の比重が三割水準を割る低位にとどまっていたこと、大阪の巨大銀行の活動が始まったばかりで未だ本格化していなかったことによる。五年末以前については資料がないが、種々の状況を勘案するならば、時をさかのぼるにしがたいビルブローカーや大阪大銀行支店の比重は一層低くなり、特殊銀行と本店大銀行の比重が高くなるものと思われる。

大正六年から九年にかけての東京コール市場の展開は、休戦をさかいに三つの局面に分けることができる。休戦まで、すなわち七年下期までの二年間は、実に三倍をこえる破天荒の膨張をとげ、その後の二年間、市場拡大はとまり停滞再編期に突入する。七年末までの第一の膨張期においては、各グループとも飛躍的な拡大を示したが、そのテンポとタイミングのうちに、この市場膨張を貫く市場構造の特質が浮き彫りにされている。膨張テンポを示す各グループの比重に眼をとめるならば、特殊銀行の半減、地方支店銀行の後退、本店大銀行の足ぶみ、これに対する支店大銀行とビルブローカーのめざましい伸長という明快な対照がうかがあがる。この対照を念頭において月末残高(第二図)を追ってみると、この膨張が六年の半ばにはじまり七年末に終わっていること、六年半ばからの急成長は、まずビルブローカー銀行が先行し、つづいて本店大銀行が追撃、さらに本店中小銀行やとくに支店大銀行が追うというダイナミックな展開によって実現されたことが見出される。

それまで膨張に膨張を重ねてきた東京コール市場も、七年一〇月をピークに激しい収縮局面に転じた。月末残高の推移を刻明におったグラフによれば、八年初めと九年半ばの二回、市場の構造基調が一変したことが鮮かに見て

とれる。七年末から九年半ばに至る第二の局面における市場構造の特徴は、それまで市場拡大を強力に牽引してきた本店大銀行、支店大銀行、ビルブローカーがそろって釣瓶落しの激しい収縮に転じたこと、またそれまでこの三つのグループ入りみだれての激烈な市場戦におされて影のうすかった本店中小銀行、地方支店銀行、特殊銀行が逆に拡大基調をとり市場を底支えたこと、この対比のうちに示されている。そのためにシ団参加巨大銀行のシェアは、本支店あわせても九年上半半には僅か二割一分という水準にまで落ちこむ。ビルブローカーや本支店大銀行がコールを大きく回収するこの時期に、支店中小銀行やとりわけ本店中小銀行が拡大基調を何故とりえたのか、コール供給メカニズムを考えるうえで興味深いものがある。七年末から八年初にかけての東京コール市場の供給構造の変貌は、七年一二月末に敢行された預金金利協定が深くかわっているかも知れない。

戦後恐慌の渦中に始まる第三の局面の特質は、月末残高のグラフの天井を突き破るばかりの本店大銀行の大膨張の一事に尽きる。大正六年後期からの拡大のときにはビルブローカーあるいは支店大銀行と肩をならべ先頭を競ったのであるが、ここでは大阪・名古屋の支店大銀行もビルブローカー銀行も収縮したままもはや再び膨張することもない。そのために本店大銀行は市場の半ばを制するに至る。これ以降東京コール市場は、昭和二年金融恐慌によって崩壊するまで、東京巨大銀行が制する圧倒的な寡占市場となる。

大正五年末から九年末に至る東京コール市場の市場構造の変貌を寡占と競争という視角から照射するならば、新規参入に支られた競争市場の勃興から東京巨大銀行を軸とする強固な寡占市場への再編として集約されよう。大戦期における東京コール市場の未曾有の拡大は、ビルブローカー銀行↓東京巨大銀行↓特殊銀行↓大阪・名古屋の大銀行↓地方銀行↓東京中小銀行と、重なりあって連続的に集中する新規参入と膨張の波によってくりひろげられたのであり、その重畳する波のまえでは寡占支配力は後方に希薄化する。たとえ大正七年下期から八年上期にかけて

東西シンジケート団参加銀行のシェアが四割五分という高水準に達したとしても、市場の動態は、「寡占的」というよりも「競争的」とよぶにふさわしい。なぜなら、大戦期東京コール市場の市場構造の特質は、これまで市場を構成してきた特殊銀行、東京本店大銀行、地方支店銀行に対するビルブローカー銀行、大阪、名古屋の大銀行、東京中小銀行の新たな参入として意義づけられるから。とくに東京大銀行、大阪・名古屋の大銀行、藤本・増田など大阪に根拠をおくビルブローカーの三つどもえの激しい競争がこうしたダイナミックな市場を生み出したといえよう。それは新たな競争市場の勃興という色彩を濃厚にもった力動的な競争的寡占市場であり、戦後恐慌後の東京大銀行中心の圧倒的な寡占構造と著しい対照をなす。

注(1) 「銀行通信録」「組合銀行報告」より。

(2) シ団参加巨大銀行は大きな占拠率を占めるとはいえ、大正六、七、八年の段階におけるコール取引への各行の取組み姿勢は、戦後恐慌後にくらべ一様ではない。シ団参加銀行のうち、本店銀行では三井、第百、第三、支店銀行では住友、三十四、近江が極めて消極的である。但し、本店勘定によるコール取引は、この東京手形交換所加盟銀行諸勘定には掲載されていないであろうから、各行全体として消極的であったか否か、さらなる検討を要する。

第三章 確立期コール市場の需要構造

一 特殊銀行のコール需要

大戦期コール市場の飛躍は、大阪を起点とする大阪↓東京↓神戸・横浜・名古屋↓広島・福岡などの地方大都市におけるコール市場の勃興・拡大によるところが大きい。それは全国コール市場網への展望をはらむ新たな段階推移の意義になうものであった。このコール市場の全国的波及をその中央で牽引したのが、勃興する東京コール市場であった。大戦期の東京コール市場が大阪に代って牽引車の位置にたちえたのは、東京市場への大阪や名古屋に

本店をもつ大銀行あるいはビルブローカーの参入による激烈な市場競争によるところが大きい。さきにコール供給分析をとおして東京コール市場がもつ競争的寡占市場のダイナミズムの一端を抽出しえたのであるが、それはコール需要分析をまっしてはじめて実態に近づく。ここでは手形交換決済とならんで為替資金へむかう新たな流れをもつに至った大戦期コール需要の特質を、個別銀行群のレヴェルまで下降することによって浮き彫りにしたい。

まず全国コール市場において最終需要がどのような構成からなっていたか、その輪郭をつかむことから始めよう。さきの「概観」で示唆されたように大戦期コール需要の特質は、これまでの普通銀行による交換決済を中心とする短期需要に、新たに外国為替・特殊銀行による為替資金のためのより長期の需要が加わった点に求めることができる。では、この特殊銀行の為替資金むけのコール需要は全国コール市場においてどれほどの位置を占めたのであろうか。第一次の本源的なコール供給は普通・農工・特殊銀行が放出するコールロインを累計することによって算出されるが、資料上の制約

第7表 第一次大戦期コール需要——特殊銀行と普通銀行 (万円)

| | | | | | A | B | B-A |
|-------|-------|--------|-------|-------|---------------------|---------------------|-----------------------|
| | 横浜正金 | 台湾銀行 | 朝鮮銀行 | 興業銀行 | 特殊銀行 コール 吸収残高 | 普通銀行 コール 供給推定 | 普通銀行と コールと して吸収 |
| 大正 | | | | | | | |
| 3年12月 | 340 | 1,040 | ? | ? | 1,380 | — | — |
| 4 12 | 50 | 960 | ? | ? | 1,010 | — | — |
| 5 12 | 950 | 1,086 | ? | ? | 2,036 | 5,150 | 3,114 |
| 6 12 | 5,480 | 440 | 725 | ? | 6,645 | 14,921 | 8,276 |
| 7 6 | 9,780 | 790 | ? | ? | 10,570 | 20,452 | 9,882 |
| 12 | 3,595 | 1,756 | 3,600 | 1,145 | 10,096 | 19,640 | 9,544 |
| 8 6 | 1,000 | 12,856 | 3,180 | 2,095 | 19,131 | 23,819 | 4,688 |
| 12 | 1,770 | 6,046 | 5,640 | 1,010 | 14,466 | 20,620 | 6,154 |
| 9 12 | 9,200 | 6,572 | 5,970 | 4,770 | 25,258 | 42,746 | 17,488 |

- (1) 特殊銀行四行のコール吸収残高は伊藤正直「一九一〇～二〇年代における日本金融構造とその特質(二)」『社会科学研究』(東大)三〇の六、第四三表より。原資料は大蔵省「議会参考書」四三の二、「五七議会参考書」など、但未見。
- (2) 普通銀行コール供給推定は第二表より。

からここでは、その大半を占める普通銀行のコール供給との比較にとどめざるをえない。それは第一章「概観」にならって普通銀行「その他貸付金」に八・五掛した推定残高を用いた。それに正金・台湾・朝鮮・興業の四特殊銀行が取り入れたコールマネーを対照したのが第七表である。大正七年上期末以前では朝鮮・興業両行の欠落が多く、比較対照もおおまかな見当をつけるにとどまるが、七年下期末以降においてはほぼ比較が可能となる。特殊銀行が取り入れたコールマネーは、大戦後期年末残高で全体の二分の一から三分の二を占め、上期末残高ともなれば実に四分の三に達する。農工・特殊銀行などのコール供給を考慮すれば、この比重はより低くめに落ちつくが、その圧倒的なシェアはゆるがない。特殊銀行が全国コールの過半を制するという事態がいつから形づくられたか迎えることはできないが、大正五年末正金と台銀両行が吸収したコールだけでも全体の四割に近い比重を占めていることからすれば、大戦ブームの勃発とほぼ同一歩調をとって比重を高めていったと推測される。このことは特殊銀行のコール需要が大戦期コール市場の急成長に大きな力を与えたことを示唆するものであるが、それが市場構造にどのような影響を与えたかを明らかにするためには、特殊銀行コール吸収の支店動向をめぐりより立ち入った検討を要する。

特殊銀行の支店別コール残高については、大正七年以降台湾・朝鮮・興業の三行についてののみわかる。第八表はこの三行の統計がそろった大正八年上、下半期の支店別残高をくみあわせたものである。これによれば、三行のコール取り入れはその大半を東京・大阪に集中していること、東京と大阪への配分は一般に観念されているのとは逆に、やや大阪優位のものでほぼ二分されていること、朝鮮銀行がどちらかといえば東京に重点をおいているのに対し、より大口の台湾銀行のコール吸収は大阪を中心に行われていることがわかる。これに対して表には掲げなかったが、コール放出はその規模も小さいが三行とも東京支店を主舞台としている。これらの事実はいずれも興味深

第8表 台湾・朝鮮・興業銀行のコール需要支店別期末残高

(万円)

| コール需要 | | 大阪 | 東京 | 横浜 | 神戸 | 関門 | 合計 |
|----------|------|--------|--------|-------|-------|-----|--------|
| 台湾 銀行 | 8年6月 | 6,124 | 4,915 | 140 | 1,065 | 57 | 12,301 |
| | 12 | 3,861 | 1,110 | 414 | 570 | 67 | 6,022 |
| | 9 6 | 5,013 | 2,015 | 120 | 473 | 20 | 7,641 |
| | 12 | 3,417 | 1,320 | — | 430 | — | 5,167 |
| 朝鮮 銀行 | 8年6月 | 1,010 | 2,200 | — | 120 | — | 3,330 |
| | 12 | 2,170 | 3,135 | — | 245 | — | 5,550 |
| | 9 6 | 3,045 | 4,580 | — | 80 | — | 7,705 |
| | 12 | 2,775 | 2,860 | — | 150 | 130 | 5,915 |
| 興業 銀行 | 8年6月 | 1,110 | 985 | — | 50 | — | 2,145 |
| | 12 | 320 | 640 | — | 30 | — | 990 |
| | 9 6 | 910 | 920 | — | — | — | 1,830 |
| | 12 | 2,910 | 1,860 | — | — | — | 4,770 |
| 合計 | 8年6月 | 8,244 | 8,100 | 140 | 1,235 | 57 | 17,776 |
| | 12 | 6,351 | 4,885 | 414 | 845 | 67 | 12,562 |
| | 9 6 | 8,968 | 7,515 | 120 | 553 | 20 | 17,176 |
| | 12 | 9,102 | 6,040 | — | 580 | 130 | 15,852 |
| コール供給 | | 大阪 | 東京 | 神奈川 | 兵庫 | | |
| その他貸付金 | 8年6月 | 9,038 | 13,472 | 136 | 1,576 | | |
| | 12 | 7,675 | 10,575 | 344 | 2,183 | | |
| | 9 6 | 8,477 | 12,184 | 1,188 | 2,225 | | |
| | 12 | 10,099 | 29,629 | 4,351 | 1,768 | | |

- (1) 台湾・朝鮮・興業三行は「銀行局年報」より。
- (2) 参考のために普通銀行その他貸付金の府県別残高を「銀行局年報」より掲げた。地域的偏差を考え0.85掛けの修正はしなかった。
- (3) 関門とは下関・門司支店であるが、「その他貸付金」での山口・福岡両県の合計との対照は意味がないので掲げなかった。

い。大正八年以前に遡って特銀のコール需要の地域配分の変貌を追えないのが、いかにも残念であるが、東京コール市場が拡大を遂げた大正八年においても、特殊銀行のコール取り入れが大阪優位のもとで東京と大阪に二分されていたことは、特殊銀行コール需要↓東京コール市場拡大をストロートにむすぶこれまでの暗黙の了解に疑問をなげかけている。⁽¹⁾

この疑問に応えるためには、なんといつても最大の外国為替銀行である横浜正金銀行のコール支店別動向を欠いてはならない。横浜正金の資金需給の実態はコールも含めて未だ暗闇のうちにある。大正五年の銀行法改正にもかかわらずコール残高は独立の勘定項目として掲げられていない。コールマネーは通常、通知預金あるいは借入金に計上されているはずである。横浜正金の場合、『銀行局年報』に掲げられている「通知預金」のうちの「銀行会社」がそれにあたる。「銀行会社」からの通知預金残高（第九表）は、別の資料によってその一端が示された正金残高（第七表）と大正七年まではほぼ対応している。大正八年に至って突如その対応が崩れるが、それは大正七年末の預金金利協定によって「借入金」勘定と

第9表 横浜正金銀行通知預金とコールマネー（年末残高 万円）

| | A 横浜正金銀行 通知預金各店計 （内地総） | | | | | | | 横浜正金 コール 吸収残高 |
|-------|---------------------------------|-------------------|--------------------|---------------------|----------|----------------|----------------|---------------------|
| | うち 外人 | うち 商 業 雑 | うち 人 業 銀行 | B うち 銀行 会社 | B/A % | うち 東京 支店 | うち 大阪 支店 | |
| 明治44年 | 494 | 12 | 29 | 170 | 34.4 | 105 | 65 | — |
| 45 | 716 | 7 | 25 | 436 | 60.9 | 90 | 346 | — |
| 大正2年 | 582 | 4 | 20 | 337 | 57.9 | 50 | 287 | — |
| 3 | 675 | 15 | 18 | 464 | 68.7 | 25 | 439 | 340 |
| 4 | 294 | 43 | 16 | 79 | 26.9 | 22 | 50 | 50 |
| 5 | 5,220 | 4,029 | 34 | 986 | 18.9 | 131 | 850 | 950 |
| 6 | 16,376 | 9,573 | 39 | 6,377 | 38.9 | 4,417 | 1,960 | 5,480 |
| 7 | 9,623 | 8,442 | 93 | 251 | 2.6 | 43 | 20 | 3,595 |
| 8 | 9,295 | 8,694 | 15 | 450 | 4.8 | 415 | 12 | 1,770 |
| 9 | 11,641 | 9,683 | 46 | 1,489 | 12.8 | 1,306 | 55 | 9,200 |

(1) 『銀行局年報』より。

(2) コール吸収残高は第7表より。

して計上されたためと思われる。一抹の不安が残るが、ここではこの「銀行会社」の「通知預金」が横浜正金銀行のコールマネーを示すものと考ええる。

明治末から大戦前に至る正金の通知預金全体の職業別構成は、銀行会社と雑業の二つの流れからなっていたが、大正五年以降外国人と銀行会社からの預け入れが急増し、流れが一変する。外国人による通知預金は東京支店にはほぼ集中しているのに対し、銀行と会社からの通知預金はほぼ東京と大阪両支店に限られている。その両支店への配分は大正六年に至って急変する。大正五年末までは大阪が、銀行・会社からの通知預金すなわちコール取り入れのかなめをなしていたが、コールへの依存を一挙に深めた六年、東京支店は大阪支店の伸びを大きくうわまわる飛躍をみせ、コール取り入れの主柱となる。大正六年を画期とする横浜正金コール吸収の大阪から東京への主舞台の転換が他の三特殊銀行においてどのように貫徹したか、資料上の制約から確認できないが、八年の統計（第八表）からは正金ほどのドラスティックな主舞台の転換を想定しえない。とはいえ大正六年における横浜正金の全国コール市場に占める高い位置からすれば、正金コール吸収の主舞台の転換が大戦期コール市場における大阪から東京への首座の転換に大きな影響を与えたことはほぼまちがいない。

外国為替特殊銀行による尨大なコール需要が大戦期コール市場の展開を大きく誘導したことはいうまでもないところであるが、その影響を特銀コール吸収↓東京コール市場の急膨張と直線的に要言することはできない。たとえば、台湾・朝鮮・興業三行のコール取入れを支店別にまとめたものと「その他貸付金」の府県別残高を対照する（第八表）ならば、大阪では三特銀コールが全額をおおうのに対し、東京では半ばを占めるにすぎない。横浜正金のコール取り入れが全て東京支店で行われたとしても大正八年においてなお五千万円を残す。このことは特殊銀行のコール需要における寡占力は東京市場よりも大阪市場により強力に貫徹していたことを示している。さきの章で

みた東京コール市場の競争的供給構造と対応させるならば、大戦期コール市場をリードした東京市場が競争的寡占市場の勃興ともいべきダイナミックな市場構造のうちにあつたことを想いえがくことができる。このイメージを完結させるためには、これまでほとんどりあげられることのなかつた普通銀行によるコール需要を視野の正面にすえ、その実態をあかすみにひきださなければならぬ。

注(一) 例えば、大戦期特殊銀行コール吸収残高を明らかにした伊藤正直氏は、それを、東京手形交換所コール放出高と対照している(一九一〇—二〇年代における日本金融構造とその特質)、『社会科学研究』三〇の六、第四三表参照)。それは第七表に掲げたように全国コール残高と対比すべきであろう。

二 普通銀行のコール需要

さきにコールの需要構成を明らかにするために、普通銀行の放出コール推定残高と特殊銀行四行コール吸収残高を対照したが、その残余は普通銀行が取り入れたコール残高となる。実際はそれに農工・特殊銀行のコール放出分が加わるから、普通銀行が吸収したコールマネーはその残余分より大きくなるが、ひとまずその残余分を特殊銀行コールと比較する(第七表)と、大正七年末には特銀コールの九割に達し拮抗していた。ところが八年上期末には二割五分、下期末四割四分と大きく後退し、その後九年末に至ってようやく七割へと回復する。

さきに第一表において農工・特殊銀行を含めた全コール供給の概算を試みたが、それによれば総コール供給三億二七百万円、第一次供給二億二四百万円である。この第一次供給のうち特殊銀行吸収は一億四百万円であるから、特殊銀行コール吸収が高水準を維持した大正八年末において普通銀行のコール吸収は八千万円と推定される。

また大正七上期末の横田「コール概算」では総供給三億一二百万円、第一次供給二億二六百万円であり、これに対して正金・台湾兩行のコール吸収を一億五千万円と推定している。兩行の実際のコール吸収は一億六百万円(第

七表)であったから、それは四千万円をこす過大な推定となっている。また横田「概算」による総コールマネー一億円のうちには興業・朝鮮兩行を含んでいるが、ビルブローカー吸収分を差引くと僅かに一千万円にすぎないから、興業・朝鮮兩行のコール吸収はさしたるものではなかったと推定される。とすれば、七年上期末の時点で普通銀行吸収コールは一億円に近い水準に達し、特殊銀行コールに優に匹敵する。

大戦後期、普通銀行コール吸収は第一次全国コール供給の三分の一から二分の一を占め、八千万円から一億円におよぶ規模に達していたものと推定される。このような注目すべき規模をもちながら普通銀行コール需要が特殊銀行コールのかけにあつてこれまで看過されてきたのは、大戦期コール市場の新しい変貌が注目され、半ば眩惑されたためであつたが、なによりもそれを示すまとまった資料がないことに帰因する。ここでは、できるかぎりの個別銀行の決算勘定を集めることによつて普通銀行のコール需要の一断面を明らかにしたい。

ここで用いる資料は『東洋経済銀行号』と東京・大阪・名古屋の各地『銀行通信録』に掲載された普通銀行決算報告である。『東洋経済銀行号』には大正八年末六〇八行の普通銀行決算報告が掲げられている。そのうちコールローンあるいはコールマネーのいずれかの取引を行っているのはわずかに八〇行にすぎない。欠落を各地『銀行通信録』によつて補つてもあわせても最大一二行にとどまる。そのうちコールローン放出は九五行、コールマネー吸収が明確なのが四五行である。大正八年の段階では未だコールローンと預け金、とくにコールマネーと借入金と十分に分離して計上されていない。そこで、この何らかの形でコール取引に係わりのある一二行のコールマネーと借入金、コールローンと預け金をとりだし、それぞれが預金階層とどのような関連にたつか分布図(第三、四図)を作成した。四つの分布表の行数合計が一致しないのは、独立した勘定をもたないのを除外したからである。

まず四つの分布表を一望するならば、預金規模が小さくなるにしたがい預金に対するそれぞれの比率のバラツキ

第3図 大正八年末普通銀行のコール取引分布表

| 行数合計 | 14 | 7 | 7 | 10 | 14 | 13 | 12 | 10 | 7 | 3 | 4 | 7 | 1 | 3 | 112 | | | | |
|----------------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|---|---|---|----|----|----|-----|----------|---|---|----|
| コールローン／預金比率(%) | 50~∞ | | | | | 1 | | | | | | | | | 2 | | | | |
| | 26~50 | | | 1 | | 1 | | | 1 | | | | | | 4 | | | | |
| | 23~26 | 2 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | 4 | | | | |
| | 20~23 | 1 | | | | | 1 | | 1 | | | | | | 3 | | | | |
| | 16~20 | 2 | | | | 1 | | | | | | | | | 3 | | | | |
| | 13~16 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | 3 | | | | |
| | 10~13 | | | | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | 4 | | | | |
| | 6~10 | 1 | 2 | | 2 | | 2 | | 2 | 1 | 2 | | | 3 | | 17 | | | |
| | 3~6 | 2 | 1 | | 4 | 2 | 2 | 1 | | | 2 | 2 | 1 | 1 | | 22 | | | |
| | 0~3 | 4 | | 2 | 1 | 2 | | 5 | 3 | 1 | | 2 | 1 | 3 | 1 | 33 | | | |
| | 0 | 1 | 1 | | 1 | 3 | 4 | 2 | 3 | | | | | | | 17 | | | |
| 預金 (百万円) | 0~ | 0.1 | 0.2 | 0.3 | 0.5 | 1.0 | 1.5 | 2 | 3 | 5 | 7 | 10 | 20 | 30 | 40 | 行数 合計 | | | |
| コールマネー／預金比率(%) | 0 | 10 | 3 | 2 | 2 | 2 | 4 | 4 | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 | 2 | 2 | 4 | 1 | 2 | 58 |
| | 0~3 | | 1 | | 3 | 3 | 2 | 1 | 5 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | | | | 1 | 24 |
| | 3~6 | 1 | 1 | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | 1 | | | | | | 10 |
| | 6~10 | | | | | | 2 | | 2 | 1 | 1 | | | | | | | | 6 |
| | 10~13 | | | 1 | | | 1 | 1 | | | | | | | | | | | 3 |
| | 13~16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 0 |
| | 16~20 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 |
| | 20~26 | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | 1 |
| 26~50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 0 | |
| 行数合計 | 12 | 7 | 7 | 10 | 14 | 11 | 11 | 9 | 6 | 3 | 4 | 5 | 1 | 3 | 103 | | | | |

(1) 『東洋経済銀行号』大正13年8月、各地『銀行通信録』『決算広告』より作成。

(2) コールマネーあるいはコールローン記載のある銀行を対象とする。

(3) ゴチャックは六大都市市部本店銀行のもの。

第4図 大正八年末普通銀行の預け金・借入金取引分布表

| 行数合計 | 13 | 7 | 7 | 10 | 11 | 11 | 12 | 9 | 5 | 2 | 4 | 7 | 1 | 3 | 102 | |
|--------------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|-----|-----|-----|------|-------|-------|-------|------|----|
| 預け金 預金比率 (%) | 23~26 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | 2 | |
| | 20~23 | | 1 | | 1 | | | | | | | | | | 2 | |
| | 16~20 | 2 | | | | | 1 | | | 2 | | | | | 5 | |
| | 13~16 | | | 1 | 1 | 2 | | | | | | | | | 6 | |
| | 10~13 | 3 | | | 1 | | 1 | 1 | | | | | | | 9 | |
| | 6~10 | 3 | 1 | | | 1 | | 3 | | 1 | | | | | 10 | |
| | 3~6 | 1 | 2 | | 1 | 2 | 2 | 1 | | 1 | 1 | | | | 14 | |
| | 0~3 | 2 | | 1 | 2 | 1 | 2 | 5 | 5 | 5 | | 4 | 2 | 4 | 6 | 47 |
| | | 1 | 1 | 2 | | 1 | | | | 1 | | | | | 1 | 7 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 (百万円) | 0~0.1 | 0.1~0.2 | 0.2~0.3 | 0.3~0.5 | 0.5~1.0 | 1.0~1.5 | 1.5~2 | 2~3 | 3~5 | 5~7 | 7~10 | 10~20 | 20~30 | 30~40 | 行数合計 | |
| 借入金 預金比率 (%) | 0 | 10 | 3 | | 1 | 2 | 3 | 4 | 1 | 1 | 1 | | 1 | 1 | 42 | |
| | 0~3 | | | 1 | 1 | 1 | | 1 | | | 1 | | 3 | | 9 | |
| | 3~6 | 1 | | 1 | | | 3 | 3 | 1 | 1 | 1 | | 1 | | 14 | |
| | 6~10 | 1 | | 1 | 1 | 1 | | 3 | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 | 18 | |
| | 10~13 | | 1 | 2 | 1 | | | 1 | | 1 | 1 | 1 | | | 9 | |
| | 13~16 | | 1 | | | | | | 1 | 2 | | | | | 4 | |
| | 16~20 | | | | | | | 1 | 1 | 1 | | | | | 3 | |
| | 20~26 | | | | 1 | | 1 | | | | | | | | 2 | |
| | 26~50 | | 1 | | | | | | 1 | | | | | | 2 | |
| | 50~100 | | | | | | | | | | | | | | 0 | |
| 100~00 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | | 2 | | |
| 行数合計 | 13 | 7 | 7 | 10 | 14 | 11 | 13 | 8 | 6 | 3 | 4 | 5 | 1 | 3 | 105 | |

- (1) 『東洋経済銀行号』大正13年8月, 各地『銀行通信録』『決算報告』より作成。
- (2) コールマネーあるいはコールローン記載のある銀行を対象。
- (3) ゴチックは六大都市市部本店銀行。

が大きくなるという共通の傾向を読みとることができる。とはいへ、この共通性の貫徹の仕方は一様ではない。この傾向が最もすっきりあらわれているのは預け金であり、最も希薄なのはコールマネーである。コールマネーの分布は預金残高一千万から三千万円、対預金比率一割を山頂とする左右対称のなだらかな山をえがく。借入金とコールローンは、預け金型とコールマネー型の混合分布をとり、整然とした分布をとらない。

以上の分布型を念頭において次に階層別視点から整理するならば、大雑破にいつて預金残高五百万円と三千万円をくぎりとする三つの階層に分けることができよう。第一に、預金三千万円以上の大銀行グループでは預け金、借入金、コールローン、マネー全て一定の狭い限界内にあるのに対し、それ以下の中小銀行になると限度がなくなり拡散が著しい。第二に、預金量五百万円に達しない小銀行グループでは、コールローン、預け金に比べコールマネー、借入金への依存が少い。とくにコールマネーは極めて稀れで、その欠落は借入金によって補充されている。第三に、両者のあいだの中銀行グループにおいては、どの項目もバラツキが大きく、外からの他律的な制限や、あるいは内からの自律的な限度のいずれも感じさせない。

四つの分布表によって普通銀行の銀行間取引をめぐる階層別の特徴を抽出したが、これをもとに普通銀行のコール取引へのかかわりを概括すれば次のようになる。銀行経営におけるコールの供給圧力、需要圧力のいずれも、預金五百万円から三千万円の中銀行が最も旺盛である。三千万円をこえる都市所在銀行を中心とする大銀行では、コール吸収三パーセント、コール放出六パーセントという枠をこえることなく、あたかも自律的な限度をもっているかのようにある。五百万円以下の零細銀行では、預け金とコールの供給圧力は中銀行に劣らないが、コール吸収への依存はほとんどない。それは手形割引などの投資先がなく、もともとコール需要が少いためにとも考えられるが、借入金への依存が相対的に高いことからすれば、コール放出にくらべコール吸収の可能性が半ばとぎされていたこ

とによるものと思われる。

いま、普通銀行のコール取引に対するかわりを大・中・小の預金階層別に概括したが、コール需要の実態を明らかにするためには、コールを積極的に需要する銀行がどのような性格の銀行からなるか、より立ち入った検討を要する。そこで第一〇表においてコール需給依存の濃淡によって個別銀行をいくつかの群に分けてみた。この一覧表から資金需給圧力に関する二つの際だったタイプが浮かびあがってくる。

まず第一の類型はコールローン六パーセントあるいはコールローン十預け金二〇パーセントの預け金型の銀行である。その大半は東京・大阪・名古屋の市内あるいは近在にある中小銀行である。その典型例は預金の半ばをコールに投ずる鉄業・尾州・日比谷と阿波商業銀行である。大正二年阿波商業銀行『覚書』にみられるように、大都市金融市場への投資機会ルートが一応開かれている地方の中小銀行が「堅固確実の主義」に徹するならば、「割引貸金は同業者及ブローカーとし個人取引は事情不得止外は為さざる」こととなり、預け金型経営に帰着せざるをえない。

第二の類型は、コールマネー三パーセントあるいはコールマネー十借入金一五パーセントの資金需要圧力の強い銀行で、第一類型の対極に位置する。その大半が若尾、第十九、第二、足利、十二などの生糸・織物金融関係の地方大銀行からなり、残りは浅野昼夜、明治、野村、日比谷などの都市中銀行からなる。日銀『東京コール市場概観』（大正八年）においても「普通銀行中最近盛んにコールを吸収しつつあるは明商、七十四の二行を始めとし若尾第二等なるが」と記している。⁽²⁾ これら生糸・織物金融関係の地方大銀行、またのちに苦境に陥る都市二流銀行によるコール需要は、手形交換尻決済のためのコール取引の枠をこえていると思われる。しかしこの点の確証はない。ここで看過されてはならないのは、コールマネー／預金比率が三パーセント以上のコール需要の強い一九行の大半が

第10表 大正八年末コール取引主要銀行

| 対預金率 比 | コールローン供給銀行 |
|----------------|---|
| 16% ≧ | 本田 焼津 丹葉 下館 笠間 湊商業 能勢 恵美酒 阿波商業 水産 日比谷 富倉 摂陽 尾州 神戸 岡崎 田中 鉄業 |
| 16% > 10% ≧ | 美作 愛知 新潟 帝國 高砂 大阪 多治見 勝山 農商 商業 商業 野村 |
| 10% > 6% ≧ | 秋田 村瀬 農産 加満屋 船川 加州 十二 魚津 宇都宮 第三十六 川崎 三十四 八十一 八十四 左右田 岸本 商業 |
| 6% > 3% ≧ | 小津 第十 蘇原 長野 足利 下野 下野 四日市 尼崎 実業 興業 共立 佐賀関 三井 東海 深田 山口 加島 藤田 愛知 東京 神戸 二十七 古河 川崎 |
| 対預金率 比 | コールマネー需要銀行 |
| 6% ≧ | 若尾 氏家 尾州 日比谷 十六 加州 八幡 静岡 東京 日比谷 山中 |
| 6% > 3% ≧ | 敦賀 第十九 八十四 浅野 明治 大阪 磐越 横浜 第三十六 昼夜 野村 実業 |
| 3% > 0% < | 足利 第二 十二 第四百七 四日市 勢南 小津 百五 額田 第四 長岡 下野 六十九 恵美酒 高知 六十六 神戸 岸本 住友 加島 藤田 愛知 東海 川崎 |

(1) 「東洋経済銀行号」大正13年8月と「銀行通信録」「大阪銀行通信録」「大正八年末決算報告」より作成。

(2) コールローン供給銀行のゴチックはコールローン+預け金≧20%のもの。
コールマネー需要銀行のゴチックはコールマネー+借入金≧15%のもの。

東日本に属し、大阪以西の銀行は一行もないという不思議な事実である。このことは、さきの第八表においてみた普通銀行のコール需要が大阪よりも東京で大きいという想定と一致する。この地域的な不均衡についてはさらなる実証のつきかさねが必要であるが、生糸・織物金融の地域性と関連があるかも知れない。

以上のささやかな検討によって、大戦後期におけるコール需要のおおまかな概要が浮き彫りにされる。大正八年末二億二千万円をこえる第一次のコール供給に対し、特殊銀行コール需要一億四千万円で、残る八千万円が普通銀行需要である。この普通銀行コール需要の大口は生糸・織物金融関係の銀行と不安定な都市二流銀行からなり、その下に交換尻決済需要がひろがる。とはいえ、ここで検討した普通銀行のコールマネーは統計一一二行三二六〇万円にすぎず、残る五千万円に近いコール需要については未だ闇のうちに漂い、その全貌を明らかにする作業は漸くその緒についたにすぎない。

注(1) 『阿波商業銀行七〇年小史』より。

(2) 日銀「東京コール市場概観」(大正八年)『日本金融史資料 明治大正編』第二四卷 九一四頁

おわりに

これまで第一次大戦期コール市場をめぐっていくつかの推計を試みながら、そのダイナミックな市場変貌を明らかにした。最後に、そこで明らかになった諸点を要約することによって、大戦期コール市場の立体像を浮き彫りにしよう。

第一に、日本の金融市場の母胎ともいうべきインターバンク市場のなかで、コール市場は大戦期に至ってその過半を占め主流となったこと、このことから第一次大戦期をコール市場の確立期と呼ぶことができる。

第二に、大戦期にコール市場は膨張しつづけ、ついに三億円の規模に達したこと、その背景にはコール取引への投資機会が著しく拡大したことがうかがわれる。

第三に、ビルブローカーによる二重計算を考慮した第一次コール供給二億円の大半が普通銀行による供給であること、またその半ばの一億円がビルブローカー銀行に流れたこと。

第四に、地域的にはコール取引は六大都市に集中していること。とはいえ大戦期コール市場勃興のきわだった特徴は、コール取引の先進地 \parallel 大阪以外への急速な浸透にあり、それは大阪と東京の首座の逆転、神戸、横浜、名古屋さらに西日本の地方大都市への浸透、市場勃興としてあらわれたこと。

第五に、大戦期におけるコール市場確立の牽引力の位置にあった東京市場のダイナミックな膨張は、大阪あるいは名古屋の大銀行とビルブローカー銀行が新たに参入し、激しい競争をいどんだところにもとめることができる。それはシ団参加巨大銀行間の寡占競争を軸にしながらも、ビルブローカー、シ団不参加の中小銀行入りみだれの極めて競争的色彩の強いダイナミックな市場勃興であった。

第六に、大戦期にコール市場がこれほど飛躍的な拡大を遂げた需要側の最大の要因は、特殊銀行による為替資金のためのコール需要の膨張にもとめることができる。それは第一次コール供給のおそらく二分の一から三分の二を占めるに至ったと推定される。

第七に、とはいえ普通銀行のコール需要も大きく拡大したことは看過されてはならない。コール需要依存度の高い普通銀行は都市の二流銀行と生糸・織物金融関係銀行であった。一方で、大戦期日銀支店の増設 \downarrow 手形交換所開設 \downarrow 交換尻決済のためのコール需要の拡大も大きな影響を与えたものと思われる。

第八に、普通銀行コール需要を預金規模別にみてみると三つのタイプに分かれること。大銀行はコール供給・需

要ともある比率をこえない節度がうかがえるのに対し、中銀行に至るや供給・需要とも高い依存を示す銀行が多数登場する。零細銀行についてはコール取入れがかなり困難であったことがうかがえること。

みられるとおり大戦期コール市場は極めてダイナミックな成長を遂げたのであるが、その動的変貌を貫ぬく最基底の流れは、コール市場が膨張するにともない、勃興しつつあった割引市場あるいは証券市場あるいは貿易金融機関と新たな資金の交流が生れたことにある。その意味では確立期コール市場は金融市場全体なかでどこに位置するか未だ流動的であった。コール市場の飛躍的拡大はまず貿易金融との交流によって可能となったのであるが、さらに勃興する割引市場や証券市場と有機的連関をとりむすぶ可能性を蔵していた。その意味では、ロンドン流に割引市場とむすびつのか、ニューヨークにみられるように証券市場とむすぶのか、あるいは貿易金融機関と直接むすびつのか、大戦期コール市場は可能性に満ちた、換言すれば矛盾に満ちた未だ不安定な位置にあったのである。コール市場にあって勃興する諸市場との交流を一手に集約する結節点がビルブローカーであった。第一次コール供給のおよそ半ばを吸収するビルブローカーが、如何なる経営軌道を辿りつつあったか、大戦期コール市場しいては金融市場がはらむ可能性とその限界を知るためには、この一点を欠いてはならない。ここに次稿の課題を置きたい。

〔付記〕 本稿作成において法政大学特別研究助成金の補助を受けた。

(一九八・一二・二脱稿)